

# 京都銀行グループのあゆみ

第7次中期経営計画  
「Phase Change 2020」

地銀トップ10へ

## 近畿のリーディングバンクへ

### 1941-50年代 京都府北部での誕生

- 1941年 丹和銀行創立（京都府福知山市）
- 1943年 京都支店開設（現七条支店）
- 1950年 京都府本金庫事務受託
- 1951年 「京都銀行」と改称
- 1953年 本店を京都市（現在地）に移転  
・大阪支店開設

京都市に本店を移転

### 1960-70年代 都市型地方銀行への道

- 1963年 東京支店開設
- 1966年 現本店竣工
- 1973年 京都証券取引所に上場
- 1978年 預金量1兆円を突破

近畿地銀トップバンクの地位を不動のものへ

### 1980-90年代前半 金融変革への挑戦

- 1984年 東京・大阪両証券取引所 第二部に上場
- 1986年 預金量2兆円突破  
・東京・大阪証券取引所 第一部に指定替え
- 1989年 香港駐在員事務所開設
- 1990年 預金量3兆円突破

近畿地銀初の3兆円突破

### 1990年代後半 経営基盤の強化と体质改善

- 1998年 投資信託窓口販売業務開始
- 1999年 ダイレクトバンキングセンター開設  
・当行唯一の赤字決算

不良債権処理からいち早く脱却

### 2000年代 広域型地方銀行としての躍進

- #### 市場エリアの拡大
- 2000年 草津支店（滋賀県）開設
  - 2004年 高の原支店（奈良県）・尼崎支店（兵庫県）開設
  - 2010年 京都銀行 金融大学校設置
  - 2011年 名古屋支店（愛知県）開設
  - 2013年 東長岡支店新築  
「CO<sub>2</sub>排出量ゼロ」の環境配慮型店舗
  - 2014年 京都銀行 金融大学校 桂川キャンパス竣工
  - 2001年 損害保険代理店業務開始
  - 2002年 生命保険代理店業務開始
  - 2004年 基幹システムを「NTTデータ地銀共同センター」へ移行
  - 2012年 大連駐在員事務所開設
  - 2013年 バンコク駐在員事務所開設
  - 2017年 京銀証券株式会社営業開始
  - 2018年 信託業務への銀行本体参入
  - 2020年 人材紹介業務開始
- #### 事業領域の拡大

総合金融ソリューション業へ

	戦後復興	高度経済成長	原油高・高金利・円高	平成不況	日本版金融ビッグバン	グローバル化・金融再編	人口減少・低成長						
主な出来事	太平洋戦争（1941-45）	神武景気（1954-57）	岩戸景気（1958-61）	いざなぎ景気（1965-70）	石油危機（1973・78）	プラザ合意（1985）	消費税導入（1989）	阪神・淡路大震災（1995）	地球温暖化防止京都会議（1997）	日本長期信用銀行、日本債券信用銀行経営破綻（1997）	3メガ銀行への集約（2002-05）	リーマン・ショック（2008）	東日本大震災（2011）
京都の出来事	久世工業団地の工場第一号操業開始（1964）	京都市が政令指定都市に（1956）	京都市営地下鉄烏丸線開業（1981）	京都リサーチパーク完工（1989）	平安建都1200年（1994）	京都市営地下鉄東西線開業（1997）	京都みやこ信用金庫、南京都信用金庫経営破綻（2000）	京滋バイパス全線開通（2003）	京都縦貫自動車道全線開通（2015）				
	長田野工業団地完成（1974）			けいはんな学研都市都市びらき（1994）	京都共栄銀行経営破綻（1997）	京都府北部5信金合併 新「京都北部信用金庫」誕生（2002）	山陰本線複線化（京都-園部間）（2010）	京都経済センター完成（2019）					

## 丹後の金融機関から京都の金融機関、そして近畿の金融機関へ

京都銀行は、1941年10月に京都府福知山市において、京都府北部を拠点とする両丹銀行、宮津銀行、丹後商工銀行、丹後産業銀行が大同合併し、「丹和銀行」として誕生しました。

戦後復興期は傾斜生産方式により石炭・鉄鋼・海運などの基幹産業が重視され、西陣織・丹後ちりめんを中心とする伝統産業や織維産業が主流の京都経済は不利な状況におかれていきました。そのため、京都市の金融事情は銀行預貸率が全国平均を大幅に下回っており、資金が極めてひっ迫した状態でした。とりわけ、中小企業は深刻な資金難に陥っており、京都府、京都市、京都商工会議所を中心とする各界から中小企業金融の円滑化を担える地元本店銀行を望む声が高まり、その要請に対応する形で、当行は1953年に京都市へ本店を移転しました。こうした背景から当行は、京都市内をはじめ京都府全域の中小企業を金融面から支援し、地元本店銀行としての地位を固めてまいりました。

⇒当行グループの特長（p.11）へ

## 広域型地方銀行としての発展、そして総合金融ソリューション業へ

バブル経済崩壊後、都市銀行を含めた多くの金融機関は不良債権処理に追われ経営の安定化に奔走する一方、収益力の強化が喫緊の課題となっていました。そして、多くの金融機関が、事業を縮小させたうえで経営資源を集中投下する「選択と集中」を進めるケースが目立ちました。一方、当行は不良債権処理を速やかに完了させ、他金融機関が縮小均衡戦略をとる中、広域化戦略をとることで、市場エリアの拡大を進めました。

また、市場エリアの拡大に加えて、お客さまの主要な課題が資金調達ではなくなりつつあるとの認識に立ち、お客さまの課題に対してソリューションを提供するビジネスモデルの構築に早くから取り組み、事業領域の拡大を進めてまいりました。

このように、既存ビジネスの市場エリア拡大と事業領域拡大という2つの拡大を通じて、資金量では地銀トップ10の規模となり、マザーマーケットである京都府では、先行する都市銀行や信用金庫などがひしめく中、着実に存在感を高め、2020年3月末には貸出金府内シェアが30%を超えるに至っています。

⇒当行グループの特長（p.12）へ